

# 平成 29 年度 岡山県 事業計画

都道府県コード

330001

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	1,966	1,966
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	881	4,661	5,542
4.消費生活相談体制整備事業	-	16,459	16,459
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	41,283	26,380	67,663
うち、先駆的事業	18,575	-	18,575
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	42,164	49,466	91,630

## 2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	263,520	
都道府県予算	132,077	
管内市町村予算総額	131,443	
支出等額	91,630	
支出等割合	35%	35%
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	73,055	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	0.298250628	30%

↑常勤化、定員増反映後

## 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1 都道府県実施事業分

## 1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	県内の相談員を対象としたレベルアップ研修の実施【交付金】	881	881			講師報酬、旅費、資料代
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育推進計画に沿った学校での消費者教育の推進、消費生活サポートー講座、各種広報媒体を活用した啓発活動【交付金】	15,824	11,301	4,523		講師謝礼、旅費、啓発資材、パンフレット、CM作成
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	連携推進員を配置し、情報提供、連絡調整、講座の開催等により地域のネットワーク構築を支援【交付金】	6,463	6,463			報酬、旅費、啓発資材、備品
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	食品表示法に関する事業者説明会【交付金】	421	421			講師謝礼、旅費、会場費、資料代
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	食品ロス削減プロジェクト実施【交付金】 発達段階別消費者教育教材作成及びシンポジウム開催【交付金】 適格消費者団体支援【交付金】	18,575	18,575			啓発資材費、家庭内の取組募集経費 会議費、委員報酬・旅費、教材作成費、モデル授業経費 講演会開催費、講師報酬・旅費、情報収集経費
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		42,164	37,641	4,523	-	

## 2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	県内の相談員を対象に、弁護士等の専門講師による研修を年2回開催
	(強化)	県内の相談員を対象に、弁護士等の専門講師による研修を年3回開催(開催回数の増加)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	センターだより等により広報
	(強化)	消費者教育推進事業、消費生活センター講座等による積極的な消費者教育等の推進、各種広報媒体を利用した啓発活動
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	連携推進員を配置し、情報提供、連絡調整、講座の開催等により地域のネットワーク構築を支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	なし
	(強化)	食品表示法に関する事業者説明会
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	なし
	(強化)	食品ロス削減プロジェクト実施、大学生が参画した発達段階別消費者教育教材作成及びシンポジウム開催、適格消費者団体支援
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

**3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)**

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日 人日

**4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

**5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

**6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例**

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2 管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	総社市、瀬戸内市、赤磐市	1,624	1,624			参考図書、備品等整備
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	津山市	342	342			専門家による相談会
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、井原市、総社市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、吉備中央町	4,661	1,138		3,523	相談員等の研修参加を支援
⑧消費生活相談体制整備事業	岡山市、玉野市、笠岡市、井原市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、矢掛町、吉備中央町	33,837	16,459			相談員等の報酬・費用弁償等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、勝央町、美咲町、吉備中央町	26,310		26,310		啓発資材の購入、出前講座開催、放送番組制作等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	津山市	20		20		県、地域包括支援センター及び警察との実務者会議の実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	岡山市	50		50		食品検査
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		66,844	19,563	26,380	3,523	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
19 人	18,249 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
14 人	
対象人員数計	追加的総費用
23 人	33,837 千円

**別表3 交付金等の管理等**

**1. 今年度の推進事業支出予定額**

交付金分	88,107 千円
うち都道府県分	42,164 千円
うち管内の市町村合計	45,943 千円

**2. 今年度の基金取崩し予定額**

交付金相当分	3,523 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	3,523 千円

**3. 消費者行政予算について(1)**

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	97,952 千円	124,683 千円	132,077 千円	34,125 千円	7,394 千円
うち交付金等対象経費	千円	25,918 千円	42,164 千円	千円	16,246 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	4,700 千円	18,575 千円	千円	13,875 千円
うち交付金等対象外経費	97,952 千円	98,765 千円	89,913 千円	-8,039 千円	-8,852 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	61,236 千円	124,628 千円	131,443 千円	70,207 千円	6,815 千円
うち交付金等対象経費	千円	47,736 千円	49,466 千円	千円	1,730 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	15,211 千円	16,459 千円	千円	1,248 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	61,236 千円	76,892 千円	81,977 千円	20,741 千円	5,085 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	159,188 千円	249,311 千円	263,520 千円	104,332 千円	14,209 千円
うち交付金等対象経費	千円	73,654 千円	91,630 千円	千円	17,976 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	15,211 千円	16,459 千円	千円	1,248 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	4,700 千円	18,575 千円	千円	13,875 千円
うち交付金等対象外経費	159,188 千円	175,657 千円	171,890 千円	12,702 千円	-3,767 千円

#### 4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	- 千円	
うち都道府県	千円	
うち管内市町村	千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	171,890 千円	
うち都道府県	89,913 千円	
うち管内市町村	81,977 千円	
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	35 %	29.82506277 %
うち都道府県	32 %	20.78289369 %
うち管内市町村	37.63304246 %	37.63304246 %

↓先駆的事業（交付金分）を除く支出割合

## 5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	323,746 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	3,522 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	3,523 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	1 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

## 6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	17 人	今年度末予定	相談員総数	17 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	17 人	今年度末予定	相談員数	17 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

## 7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的な内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター等での研修へ派遣する旅費等の支給
③就労環境の向上	○	機能向上のための資料等の整備
④その他		